

第137期中間報告書

平成20年4月1日～平成20年9月30日

CONTENTS

株主の皆様へ	1
事業の概況	1
中間連結財務諸表	3
財務グラフ	4
連結情報	5
会社情報	6

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

さて、当社第137期中間期（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）の決算を行いましたので、その概要をご報告申し上げます。

平成20年12月

代表取締役社長 藤本 万太郎



事業の概況

Financial Review Information

当中間期におけるわが国経済は、原油をはじめとする資源高騰の影響により、企業の設備投資や個人消費の減退が見られておりました。さらに期の半ばからは、懸念されておりました米国におけるサブプライムローン問題が顕在化し、期末に至って景況感は急速に悪化いたしました。

化学業界におきましては、原油や天然油脂の国際価格が期央まで高騰を見せた後、一転して下降局面に入る等、厳しい事業運営を余儀なくされました。

このような環境のなか、当社グループでは製品の安定供給と収益確保のため、生産の効率化や諸経費の削減に努める他、高付加価値製品の拡販、適正価格による販売、不採算製品の整理統合等を図ってまいりました。

この結果、当中間期における当社グループの売上高は、180億5千4百万円（前年同期比12.2%増）となり、収益面では経常利益は6億1千6百万円（前年同期比59.7%増）となりましたが、中間純利益につきましては、保有有価証券の評価損等を計上いたしましたため、3億8千5百万円（前年同期比11.3%増）となりました。

当中間期の当社グループの業績は以上のとおりであります。中間配当につきましては、これを行うに十分な利益水準とならず、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが見送りとさせていただきます。ご承賜りますようお願い申し上げます。

事業別の状況は次のとおりであります。

油脂製品事業

脂肪酸、グリセリン等の油脂製品は樹脂安定剤、ゴム分野への販売低迷と海外からの輸入増加により、販売数量の減少が続きましたが、原料価格高騰に伴う製品価格の是正により、売上高は増加いたしました。

アルコール製品におきましては、国内における界面活性剤、トイレタリー分野での需要が低位で安定してまいりましたものの、輸出が減少いたしました。このため、販売数量は減となりました

が、これも原料価格に見合う販売価格の適正化を進めましたため、売上高は増加いたしました。

採算面では、高騰した原料に対する価格是正の遅れから厳しい状況が続きました。

以上の結果、油脂製品事業の売上高は61億9百万円となり、前年同期比4.9%の増加となりました。

石油化学製品事業

化成部品部門

石油化学製品事業における化成部品部門におきましては、主力の可塑剤は改正建築基準法の影響による住宅着工戸数の落ち込み等により、建材分野の需要低迷がさらに進むなか、景気減速の影響から自動車関連分野の需要も停滞し、販売数量は減少傾向となりましたが、原材料高騰に見合う製品価格は正に取り組みましたため、売上高は増加いたしました。

ベンゼン誘導体につきましては、海外品との競合がありましたものの、販売数量、売上高ともに順調に推移いたしました。

機能製品部門

機能製品部門では、主力の酸無水物の国内販売は住宅設備分野への出荷が低迷した他、期央からは自動車向けにも陰りが表れる等により販売数量は減少いたしました。さらに、輸出も低迷が続きましたため、前年並みの販売数量を確保するには至らない結果となりましたが、原料価格の高騰に応じて価格は正に努めましたため売上高は増加いたしました。

樹脂添加剤は、国内は景気の後退感から需要が減退した他、輸出も円高の影響を受けて受注減となり、販売数量、売上高ともに減少いたしました。

以上の結果、石油化学製品事業の売上高は119億4千5百万円となり、前年同期比16.3%の増加となりました。

今後の見通しにつきましては、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の混乱に道筋が見えないまま、世界的な景気後退が予想されるなか、円高の進行等により、実体経済の先行きに不安感が持たれております。

化学業界におきましては、原油をはじめとする資源の価格が不安定となることに加えて景気後退による需要減が予想されており、極めて厳しい環境に陥るものと思われまます。

このような状況下におきまして、当社グループといたしましては、適正な販売価格の維持に努める他、製造原価の低減になお一層の力を注ぎ、採算確保を図ってまいりますとともに、現今の経済情勢ではありますが、積極的な設備投資を推し進める等により、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

また、企業の社会的責任として引き続き環境保護に努めまますとともに、環境保護に役立つ新製品の開発に取り組む他、製品の安全性確保、工場の安全操業、コンプライアンス体制の確立に万全を期してまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	前中間		当中間		前期末	
	(平成19年9月30日現在)		(平成20年9月30日現在)		(平成20年3月31日現在)	
資 産 の 部						
流動資産	19,070		21,837		19,677	
現金及び預金	1,467	1,564	1,513			
受取手形及び売掛金	12,334	13,166	12,230			
商品及び製品	2,865	3,140	3,373			
仕掛品	1,099	1,991	990			
原材料及び貯蔵品	1,008	1,803	1,138			
その他	303	180	441			
貸倒引当金	△ 9	△ 9	△ 9			
固定資産	17,462		16,818		16,072	
(有形固定資産)	6,444		8,313		7,167	
(無形固定資産)	144		321		347	
(投資その他の資産)	10,873		8,183		8,556	
投資有価証券	10,073	7,609	7,970			
その他	801	575	587			
貸倒引当金	△ 1	△ 1	△ 1			
資産合計	36,532		38,655		35,750	

(単位：百万円)

科 目	前中間		当中間		前期末	
	(平成19年9月30日現在)		(平成20年9月30日現在)		(平成20年3月31日現在)	
負 債 の 部						
流動負債	15,758		17,374		16,188	
支払手形及び買掛金	8,021	8,465	7,700			
短期借入金	5,551	6,673	5,625			
未払法人税等	25	37	35			
賞与引当金	245	257	254			
その他	1,913	1,939	2,571			
固定負債	6,296		7,955		6,168	
長期借入金	2,643	5,099	3,048			
退職給付引当金	2,030	1,910	2,009			
役員退職慰労引当金	7	5	8			
その他	1,614	941	1,101			
負債合計	22,054		25,330		22,356	
純 資 産 の 部						
株主資本	12,499		12,992		12,794	
(資本金)	5,660		5,660		5,660	
(資本剰余金)	4,246		4,246		4,246	
(利益剰余金)	2,759		3,253		3,053	
(自己株式)	△ 167	△ 167	△ 167			
評価・換算差額等	1,970	325	591			
(その他有価証券評価差額金)	1,998	742	913			
(繰延ヘッジ損益)	77	△ 30	△ 78			
(為替換算調整勘定)	△ 105	△ 386	△ 243			
少数株主持分	8	6	8			
純資産合計	14,478		13,325		13,394	
負債・純資産合計	36,532		38,655		35,750	

財務グラフ

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

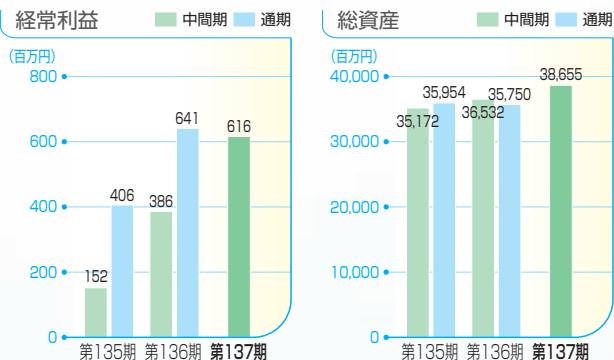
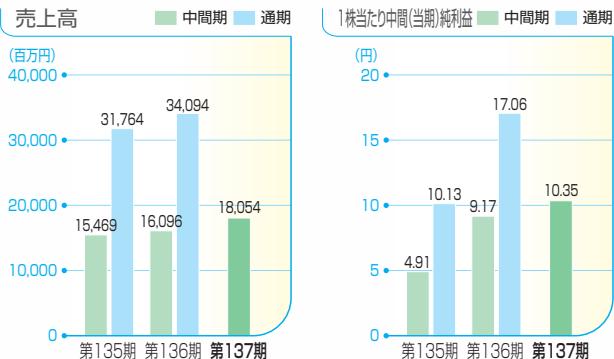
科 目	前中間	当中間	前期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
売上高	16,096	18,054	34,094
売上原価	13,751	15,371	29,135
売上総利益	2,345	2,683	4,958
販売費及び一般管理費	2,061	2,206	4,231
営業利益	283	477	726
営業外収益	233	243	272
受取配当金	76	76	109
持分法による投資利益	121	136	109
その他	35	30	53
営業外費用	130	104	357
支払利息	65	94	148
その他	65	9	208
経常利益	386	616	641
特別利益	25	—	223
固定資産売却益	14	—	25
投資有価証券売却益	11	—	198
特別損失	56	206	162
固定資産除却損	28	22	94
投資有価証券評価損	28	180	68
その他	—	4	0
税金等調整前中間(当期)純利益	355	410	702
法人税、住民税及び事業税	8	24	17
法人税等調整額	—	0	43
少数株主利益	0	—	0
少数株主損失	—	1	—
中間(当期)純利益	346	385	641

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間	当中間	前期
	(平成19年4月1日から 平成19年9月30日まで)	(平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで)	(平成19年4月1日から 平成20年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 567	△ 257	△ 565
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 959	△ 1,677	△ 1,151
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,645	1,980	1,931
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	17	△ 51
現金及び現金同等物の増減額	118	63	164
現金及び現金同等物の期首残高	1,317	1,481	1,317
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1,435	1,544	1,481

業績の推移(連結)



連結セグメント別売上高の推移

油脂製品事業



石油化学製品事業



区分	主な製品	主な用途	
油脂製品事業	脂肪酸	安定剤・ゴム薬・石鹼・化粧品等	
	グリセリン	化粧品・医薬・界面活性剤等	
	高級アルコール	界面活性剤・化粧品等	
	不飽和アルコール	界面活性剤・油剤等	
石油化学製品事業	化成部品部門	可塑剤	壁紙・床材・電線被覆材・塩ビレザー・農業用ビニルフィルム・ビニルシート 潤滑油・安定剤等
		帯電防止剤	帯電防止を必要とするカーテン・床材・履物・包装材・レザフィルム等
		ベンゼン誘導体	染料・医薬・ゴム薬・防錆剤等
	機能製品部門	酸無水物	合成樹脂・塗料・接着剤・エポキシ樹脂硬化剤・医薬・農業等
		合成樹脂原料	合繊・合成ゴム・医薬等
		特殊エポキシ樹脂	塗料・電気絶縁材料・接着剤等
	結晶核剤	衣装ケース・食品容器・医療器具等	

重要な子会社および関連会社

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(連結子会社)			
日新理化株式会社	190 百万円	97.6%	可塑剤および界面活性剤の製造
アルベス株式会社	30 百万円	100.0%	化学製品の販売
株式会社理化フラインテック	100 百万円	100.0%	□ジソ誘導体の製造

会社名	資本金	当社の出資比率	主要な事業内容
(持分法適用関連会社)			
台湾新日化股份有限公司	289 百万台湾元	45.0%	界面活性剤の製造
コグニスリカ Sdn. Bhd.	109 百万マレーシアドル	25.0%	高級アルコールの製造
SK N J C Co., Ltd.	10,000 百万ウォン	30.0%	化学品の製造

会社情報

会社概要 (平成20年9月30日現在)

設立	大正8年11月10日
資本金	5,660,863,449円
従業員	443名 (連結)

事業所

大阪本社	大阪府中央区備後町二丁目1番8号 (備後町野村ビル) 電話 (06) 6202-0624 〒541-0051
東京支社	東京都中央区新川一丁目3番3号 (第17荒井ビル) 電話 (03) 5540-8101 〒104-0033
研究所 京都工場	京都市伏見区葎島矢倉町13番地 電話 (075) 611-2201 〒612-8224
徳島工場	徳島市川内町榎瀬1番地 電話 (088) 665-0321 〒771-0144
川崎工場	川崎市川崎区浮島町7番2号 電話 (044) 288-3275 〒210-0862
堺工場	堺市西区築港新町3丁5番地1 電話 (072) 280-3480 〒592-8331

役員

代表取締役社長	藤本 万太郎
常務取締役	原 健二
常務取締役	加藤 純
取締役	山本 隆
取締役	寺澤 静男
取締役	林 豊
取締役	状家 美香
常勤監査役	矢野 明德
常勤監査役	由元 憲昭
監査役	松本 好史

株式情報 (平成20年9月30日現在)

株式状況

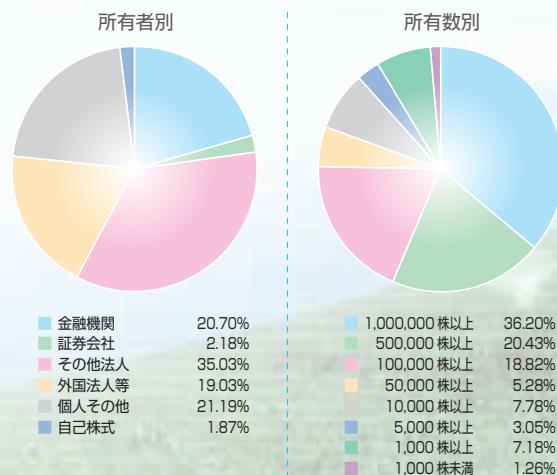
発行可能株式総数	150,000,000株
発行済株式の総数	38,008,906株
	(うち自己株式 711,711株)

株主数 4,529名

大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
モルガンスタンレーアンドカンパニー インターナショナルピーエルシー	3,140,900	8.42
株式会社りそな銀行	1,869,833	5.01
ユニオンバンクプリベ	1,864,000	5.00
エムエルピーエフエスカストディー	1,686,000	4.52
株式会社西日本シティ銀行	1,633,367	4.38
協和発酵ケミカル株式会社	1,209,000	3.24
フクダ電子株式会社	1,199,000	3.21
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (信託口4)	1,155,600	3.10
三井住友海上火災保険株式会社	941,680	2.52
日油株式会社	922,875	2.47

分布状況



株 主 メ モ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日
公告方法	電子公告とし、当社ホームページ (http://www.nj-chem.co.jp/) に掲載いたします。 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
単元株式数	100株
上場証券取引所	大阪証券取引所（証券コード 4406）
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
同事務取扱場所	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
(各種お問合せ) (手続用紙のご請求)	電話 ☎0120-255-100 株式関係のお手続用紙のご請求は、次の電話番号およびインターネットで24時間承っております。 電話 ☎0120-351-465 ホームページ http://www.daiko-sb.co.jp/
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社

 **新日本理化株式会社**

New Japan Chemical Co., Ltd.

インターネットホームページURL

<http://www.nj-chem.co.jp/>



環境に配慮した「大豆油インキ」を使用しています。